

平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年2月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ジェクシード
コード番号 3719 URL <http://www.gexeed.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理IR部
定時株主総会開催予定日 平成27年3月27日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 大島 剛生
(氏名) 町田 英彦
TEL 03-5259-7010
有価証券報告書提出予定日 平成27年3月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	682	△38.7	△83	—	△86	—	△109	—
25年12月期	1,113	△2.4	△104	—	△114	—	△173	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	△8.61	—	△53.4	△18.3	△12.2
25年12月期	△16.83	—	△153.6	△21.6	△9.4

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 —百万円 25年12月期 —百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	474	257	53.8	17.39
25年12月期	470	155	32.9	12.28

(参考) 自己資本 26年12月期 255百万円 25年12月期 154百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	△30	△41	155	297
25年12月期	△63	27	49	213

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
26年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
27年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		0.0	

3. 平成27年12月期の業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	385	3.8	△8	—	△12	—	△14	—	△0.96
通期	880	28.9	22	—	13	—	9	—	0.65

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年12月期	14,700,732 株	25年12月期	12,600,732 株
26年12月期	236 株	25年12月期	236 株
26年12月期	12,712,277 株	25年12月期	10,325,234 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。当社は、平成26年12月に株式会社インビットを設立しておりますが、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結の範囲から除外しております。その結果、当事業年度においては非連結となっております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
3. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(持分法損益等)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15
4. その他	15
(1) 役員の変動	15
(2) その他	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当事業年度の経営成績

当事業年度における我が国の経済は、政府や日銀による経済政策、金融緩和により企業業績が改善し、設備投資の増大や雇用拡大へと緩やかな回復基調にあるものの、消費税率引き上げに伴う影響が長期化しており、個人消費が伸び悩むなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社は、業績回復を行うために経営体制の変更を行い、抜本的な事業戦略の見直し、オペレーションモデルの変革、事業採算性の評価を行いました。第2四半期を事業計画の見直し期間とし、当第3四半期からの業績を回復させるために、ソリューションラインナップを拡充し、様々な顧客の課題解決のニーズに対応するために、製品ベンダー、同業他社とパートナー提携の拡大を図ってまいりました。それらに加え、継続して行ってきたコスト削減の効果により下期において営業損失の縮小を図ることができました。

当社の主要事業領域であるERPに関するコンサルティングについては、大企業への浸透率が高まっているためビジネス開拓の対象が中堅企業にシフトしており、1件当たりのプロジェクトの規模が小さくなっております。このために売上高が減少傾向となっていました。本対策として、案件数を拡大するため、中堅企業の多い中部関西圏へ営業エリアの拡大を図るとともに、中堅企業に適したクラウドベースのERPを提供するネットスイート株式会社（本社：米国、カリフォルニア州）とソリューションプロバイダー契約を締結し、コンサルティングサービスの提供を開始しました。また、同業他社との協業による新規案件の受注が拡大しています。

第2の事業の柱となる人事コンサルティングの分野においては、国内において需要の高まりつつあるタレントマネジメントシステムに関するコンサルティングサービスのメニューを拡大し、導入コンサルティングのみでなく、さらに上流のアセスメントサービスや導入後の定着化支援サービスなどのサービスメニューの多様化を図りました。タレントマネジメント関連の取扱商品の拡充を行うとともに、タレントマネジメントの導入を効率的に推進するための標準テンプレートの開発を行っております。

製品サービスの分野においては、企業におけるワークスタイルの変革の流れを捉え、GX_SmaworXシリーズを構成し、製品ベンダーとの協業により、ソリューションラインナップを開発しております。営業資料やマニュアルなどの企業内の様々なドキュメントを動画やWeb連携を行いスマート化することで業務の効率化を支援するソリューション「GX_SmadoX」並びに企業におけるセキュアにファイル活用を支援する「GX_SmaboX」及び、外出時、在宅勤務、災害時においても様々なデバイスにおいて単一のデスクトップ環境での作業が行える「GX_SmadesX」の取り扱いを開始しました。近年、スマートデバイスの普及とクラウド化の浸透により企業内において深刻化しつつある「シャドーITの課題」を解決し、新しい働き方となるスマートワークスタイルの導入を支援するためのコンサルティングにも着手しております。複数のグループウェア間のスケジュールの同期化を図るソフトウェア「GX_Sync」については、代理店販売を開始するとともに、機能強化の開発を行いました。また、企業のネットからの収益を拡大する支援として、Webサイトを最適化を支援する「GX_UX」においては、米国Optimizely社の認定ソリューションパートナーを取得し、サービス内容を強化しております。また、当社の総合コンサルティング力を活かし、海外企業の日本進出を支援するコンサルティングサービス「GX_Incubation」の提供を開始しました。さらに、様々な顧客の課題解決に対応するために、製品ベンダーや同業他社とのアライアンスの拡大を継続して図ってまいります。なお、新規事業分野の開拓として、クラウド型SNSプラットフォーム事業を行う子会社（株式会社インビット）を12月に設立しました。

当事業年度の売上高は682,759千円(前事業年度比38.7%減)となりました。しかしながら、コスト削減を行った結果として、営業損失は83,218千円(前事業年度は営業損失104,367千円)、経常損失は86,709千円(前事業年度は経常損失114,637千円)となり、前年比において赤字幅を減少することが出来ました。ソフトウェアの減損損失を特別損失として計上した結果、当期純損失は109,510千円(前事業年度は173,780千円)となりました。

また、平成26年10月20日にお知らせいたしました通り、当社は、①M&A ②拠点設立 ③海外事業展開 ④クラウドERP ⑤クラウドタレントマネジメント ⑥プラットフォーム事業 ⑦人事関連ソフト ⑧自社製品開発を目的として2億4千万円の資本増強を計画し、平成27年1月までに資金調達を終えることができました。当社は、調達した資金をこれらの施策に充当し、営業エリアの拡大、取扱サービスの拡充につなげてまいります。

②次期の見通し

依然として景況は先行が不透明な状況にあります。こうした経済環境の中、当社は、昨年度より進めている事業戦略の見直しの効果を期待しています。通期での黒字化を達成すべく、結果重視型のオペレーションスタイルに切替え、各本部における収支の状況について厳密に管理をしております。アライアンスパートナーとの営業、マーケティング活動を強化することで、新規の受注案件数を拡大するとともに、コンサルタントの専門性を高めるための人材育成と優秀人材の積極的な採用を行うことで、質の高いサービスを提供し顧客満足度の向上を図ってまいります。

また、平成26年に策定した中期事業計画(平成27-29年)を推進する体制を構築し、企業価値の向上を図るとともに、事業地域および分野の拡大の準備を進めてまいります。

次期の見通しにつきましては、売上高880,000千円（当事業年度比28.9%増）、営業利益22,000千円、経常利益13,600千円、当期純利益9,820千円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末に比べ6,126千円減少し418,705千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加83,179千円、仕掛品の増加11,155千円はあったものの売掛金の減少92,954千円などによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末に比べ10,119千円増加し56,175千円となりました。これは主に、ソフトウェアの減少22,584千円はあったもののソフトウェア仮勘定の増加29,137千円及び関係会社株式の増加5,000千円などによるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末に比べ75,109千円減少し194,992千円となりました。これは主に、買掛金の減少18,805千円、未払金の減少13,571千円、関係会社短期借入金の減少27,000千円及び賞与引当金の減少10,004千円によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末に比べ22,149千円減少し22,667千円となりました。これは主に、長期借入金の減少22,725千円によるものであります。

(純資産の部)

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末に比べ101,251千円増加し257,221千円となりました。これは主に、当期純損失の計上による利益剰余金の減少109,510千円はあったものの、新株予約権の行使210,424千円による資本金及び資本準備金の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ83,179千円増加し297,010千円となりました。当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動で使用した資金は30,961千円（前事業年度は63,457千円の支出）となりました。収入の主な内訳は、売上債権の減少92,954千円、減損損失19,414千円であります。支出の主な内訳は、税引前当期純損失105,701千円、仕入債務の減少18,805千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動で使用した資金は41,051千円（前事業年度は27,905千円の収入）となりました。支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出33,666千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動で獲得した資金は155,192千円（前事業年度は49,424千円の収入）となりました。収入の主な内訳は、新株予約権の行使による株式の発行による収入210,000千円であります。支出の主な内訳は、短期借入金の返済による支出40,000千円、長期借入金の返済による支出28,992千円であります。

当社のキャッシュ・フローのトレンドは下記のとおりであります。

	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率(%)	24.1	12.9	32.9	53.8
時価ベースの自己資本比率(%)	57.4	130.2	224.8	379.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	7.6	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8.8	—	—	—

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※平成23年12月期及び平成24年12月期は連結ベースの財務数値により、平成25年12月期及び平成26年12月期は単体ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※平成24年12月期、平成25年12月期及び平成26年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため表記しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、細心かつ果敢な事業活動により適正利潤をあげ、事業等への効果的な再投資を行うとともに、適正配当を安全に行うことで、株主利益の極大化を目指しております。当社は、株主への利益還元を経営の重要課題の一つとして考えており、業績見込み及び財務体質等を総合的に踏まえて、内部留保の充実を勘案しながら業績の成長に見合った利益還元を行っていくことを利益配分の基本方針としております。

今期の配当につきましては、誠に遺憾ながら当期純損失を計上したことにより無配としております。また、次期の配当につきましては、当社事業の回復状況を慎重に観察し、利益剰余金の状況を含めた財政状態の改善を見据えた判断を行った上で適切な配当を検討致します。事業の回復傾向を継続的に維持し、早期の復配を目指し、安定的な経営基盤の確保に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

① パッケージソフトウェア等のベンダーの動向について

当社は、平成7年のコンサルティング業務開始以来、ERPパッケージ等の導入を中心とするシステムコンサルティングが事業全体の中での重要な位置を占めており、数々の実績を積み重ねるとともに、顧客企業及びソフトウェアベンダーより高い評価を得ております。現在、当社は日本オラクル株式会社のERPパッケージであるJDE、SAP社のERPパッケージ「SAP R/3」、NetSuite社のクラウドERPパッケージ「NetSuite」、ヒューレット・パッカード社（旧Autonomy社）の「IDOL」、CornerStoneOnDemand社「Cornerstone」製品等の導入コンサルティングを行っており、これらのソフトウェアベンダーと安定した取引関係を継続しておりますが、各社の経営方針等に変更があった場合や、各パッケージの市場訴求力に大きな変動が生じた場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 今後の事業展開について

当社は、これまでのパッケージソフトウェア導入を通して培ったノウハウを活用し、会計・人事・ITのエキスパートとしてコンサルティングラインナップのさらなる拡充を図っていく方針であります。具体的には、当社のコンサルティング事業の主力であるシステムコンサルティングとともに当該事業の一翼を担うビジネスコンサルティングの拡大を意図し、製品サービス分野のビジネスとの連携を強化していきます。

事業領域や、サービスラインの拡大を行う際には、事業計画、事業リスク等を慎重に検討し、実行の判断を行うように努めておりますが、事業計画立案時には予期できなかった事情等により、新規展開を行った事業が計画どおりに成長しない場合、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ M&A等の投資について

当社は、持続的な成長を実現させるために、コンサルティングラインアップを拡充し、シナジー効果の期待できる分野への進出方法として、業務資本提携・M&A、子会社や関連会社の設立等により組織形態の変更を行う可能性があります。これらの資金は自己資金だけでなく、社債の発行、増資または投資機関、金融機関等からの投資や融資、借入金により賄われる場合もあります。このような意思決定を行う際には、対象会社の財政状態や経営成績、進出事業のリスク等を慎重に検討し、総合的な判断のもとに的確な決定を行うように努めておりますが、当該会社の財政状態や経営成績の状況等によって有価証券に評価損が発生した場合には、当社の経営成績あるいは資金繰り等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 人財の確保について

当社は、公認会計士をはじめとした会計・人事・ITの専門的知識を有するコンサルタントにより、顧客企業に対してシステムコンサルティング、ビジネスコンサルティングとWebサイトの最適化等のサービスを提供しており、その過程で数多くの「ノウハウ」を蓄積してきております。

当社がこれらのコンサルティングサービスを拡大する、あるいは新たなコンサルティングメニューを開発、展開していくためには、常に優秀な人財を確保する必要があります。

しかしながら、高度な能力を有する人財は採用機会が少なく、今後も継続して必要な人財を確保できるかどうかについては不確定であります。そのため、必要とされる人財を確保できなかった場合、あるいは重要な人財の流出が発生した場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 知的財産権について

当社は、現時点において、第三者から知的財産権に関する侵害訴訟等を提起されたり、そのような通知を受けておりませんが、将来、当社の事業活動に関連して第三者が知的財産権の侵害を主張する可能性があり、その場合、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 顧客情報の管理について

当社は、コンサルティング事業を行っていく上で、顧客企業の機密情報を取り扱う場合があります。その際には秘密保持契約等により顧客企業に対して守秘義務を負っております。したがって、顧客企業の機密情報の管理を重要と考え厳重な管理を行っており、従業員に対しては就業規則や業務規程等にて機密情報の守秘義務を徹底しております。

しかしながら、外部からの不正手段によるコンピュータ内への侵入や、役員及び従業員の過誤等により、機密情報の漏洩あるいは顧客企業の機密情報の漏洩等により、当社の信用が低下する他、損害賠償等の訴えを起された場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 法規制について

当社は、一般的な法規制の他、金融商品取引法などの規制のもと運営しております。将来においてこれらの法規制の改正が行われた場合または何らかの理由によりこれらの登録の取消処分を受けた場合、当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、見込み案件の消失及びプロジェクト規模の縮小、販売単価の減少などの理由でコンサルタントの有償稼働率が低下したことにより、売上高が減少し、また、オペレーションモデルを変革するために内部のリソースを活用したために、営業損失、経常損失、当期純損失の計上に至りました。当社は、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が発生していると考えられます。当社の置かれていた事業環境から売上高の伸び悩みを想定し、製造原価、販売管理費の削減を大幅に行うことで、売上総利益、営業損益の改善を図ってまいりました。また、資本政策の計画を策定し、関係会社短期借入金により運転資金を確保するとともに、増資による事業投資資金の調達についても実施いたしました。「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析①当事業年度の経営成績」に記載の通り経営体制の変更により抜本的な事業計画の変更を行い、当社を取り巻く事業環境の見直しと業績を回復させるために、以下の施策を講じております。

1. 営業体制の強化と同業他社とのアライアンス協業の開始、営業エリアの中部関西圏への拡大
2. 取扱製品の拡充による販売機会獲得の強化
3. セミナー開催、展示会出展等マーケティング活動の強化による販売機会の拡大
4. 即戦力となるコンサルタントの新規採用、外部コンサルタントとの協業の促進
5. コンサルタントの育成によるスキルアップ及び多能化による稼働率の改善
6. 全ての領域においての継続的な経費の抑制と削減
7. M&Aを視野に入れた事業領域の拡大と優秀な人材の確保

さらに、平成26年10月20日及び平成26年10月29日にお知らせいたしました通り、第三者割当により発行される第3回新株予約権の発行により増資を行い、上記の施策を実施するため平成27年1月までに2億4千万円の資金調達を行いました。

これらの施策による改善は順調に進捗しております。また、業績についても収益性の改善の目処が立っており、売上が目標通りに推移しない場合であっても手持ち資金に問題が無いことを確認しております。当社といたしましては継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社はコンサルティングファームとして、当社の得意分野であるITの知識・ノウハウを十分に発揮し顧客企業の様々な課題を解決することを目指し、その結果として収益をあげ株主並びに社員へ還元することを経営理念とし、継続的成長と社会的貢献を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社の経営目標は、企業価値の向上であります。不安定な経済状況のなかで、企業価値を向上させるためには、ビジネス環境の変化に対し、臨機応変に対応しながら経営課題を解決し、安定的な経営を継続する必要があります。そのためには、新たな収益源の確保による売上高の増加、経営資源の効率的な活用による営業利益の拡大を図り、継続的かつ安定した業績の維持に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、会計業務・人事関連業務、ITを活用した業務の効率化など主に管理部門における課題解決を対象としてコンサルティングを行ってまいりました。近年では、ITやネットを活用した顧客管理や売上拡大が浸透しつつあるため、マーケティング、営業など顧客企業の売上に貢献できる部門へのコンサルティングへと事業ドメインの拡大に取り組んでまいります。

ERPに関するコンサルティングについては、中堅企業への導入コンサルティングを推進するためクラウドベースのERPの提供を行うとともに、営業エリアを中堅企業の多い中部関西圏へ拡大しています。

J D E 導入コンサルティングに関しては、これまでの導入実績や技術力が高く評価されており、日本企業への導入を促進するための取り組みを日本オラクル社とともに取り組んでいます。

人事関連のコンサルティングについては、日本で需要の高まりつつあるタレントマネジメントシステムに関するサービスを武器に新規顧客を開拓してまいります。

製品サービスの分野においては、企業におけるワークスタイルの変革の流れを促進するコンサルティングを強化し、安定的な成長を推進してまいります。

更に、当社の経営効率化を図り、経営資源の最適化及びシナジーの構築を目指すと同時に、リスクマネジメント及びコンプライアンスの一層の強化にも注力し、強固なビジネス基盤の構築を進めてまいります。これらの施策を効率よく推進することにより、収益性が高く事業価値の高いビジネスモデルを実現し、ビジネス領域の更なる拡大を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、将来にわたって安定的に事業活動を継続するために積極的に変革をし、新規事業領域への投資を行ってまいります。

① 財務体質の健全化

当社は組織をシンプルにする事により組織運営の効率化を促進し、オペレーションモデルの変革により黒字化を図り、財務の安定化並びに早急な業績の回復を目指しております。

② 事業基盤の強化

会計業務・人事関連業務に関するコンサルティング事業において、市場の動向に臨機応変に対応するためにアライアンスの強化を行い、新しく取り組んでいるワークスタイルの変革に関するコンサルティング事業については、新たな事業基盤の確立を行っています。

当社が提供するサービスにおいて収益を安定的に得るためには、他社との差別化を図り、高い専門性を持つ質の高いコンサルティングを提供することが不可欠であります。

当社としてはスピード感をもって臨機応変に市場の変化に対応し、質の高いコンサルティングサービスを提供するために、優秀な人材を育成、または、採用し、その能力と実行力を結集してコンサルティング事業の更なる強化を図ってまいります。また、大きなシナジー効果が見込まれる同業IT企業との業務提携、営業提携等々の施策を積極的に模索し、売上の拡大を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	213,930	297,110
売掛金	198,392	105,437
商品	5,753	—
仕掛品	—	11,155
前払費用	6,632	4,480
その他	1,314	1,154
貸倒引当金	△1,190	△632
流動資産合計	424,832	418,705
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,405	9,057
減価償却累計額	△1,303	△2,312
建物（純額）	6,101	6,744
工具、器具及び備品	48,067	49,713
減価償却累計額	△44,206	△45,984
工具、器具及び備品（純額）	3,861	3,729
有形固定資産合計	9,962	10,473
無形固定資産		
ソフトウェア	22,995	411
ソフトウェア仮勘定	—	29,137
その他	613	—
無形固定資産合計	23,608	29,548
投資その他の資産		
関係会社株式	—	5,000
長期貸付金	2,118	1,929
破産更生債権等	888	—
長期前払費用	802	245
敷金及び保証金	11,682	10,908
長期未収入金	31,953	31,953
貸倒引当金	△34,960	△33,883
投資その他の資産合計	12,485	16,153
固定資産合計	46,056	56,175
資産合計	470,888	474,881

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	39,531	20,726
関係会社短期借入金	117,000	90,000
1年内返済予定の長期借入金	28,992	22,725
未払金	19,581	6,010
未払費用	23,364	21,462
未払法人税等	8,664	9,534
未払消費税等	7,272	8,643
前受金	6,187	4,070
預り金	9,503	11,820
賞与引当金	10,004	—
流動負債合計	270,102	194,992
固定負債		
長期借入金	31,539	8,814
退職給付引当金	13,277	13,853
固定負債合計	44,816	22,667
負債合計	314,918	217,660
純資産の部		
株主資本		
資本金	917,191	1,022,403
資本剰余金		
資本準備金	1,103,621	1,208,833
資本剰余金合計	1,103,621	1,208,833
利益剰余金		
利益準備金	550	550
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,866,550	△1,976,061
利益剰余金合計	△1,866,000	△1,975,511
自己株式	△28	△28
株主資本合計	154,783	255,696
新株予約権	1,186	1,525
純資産合計	155,969	257,221
負債純資産合計	470,888	474,881

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高		
コンサルティング収入	1,112,057	682,759
その他の売上高	1,447	—
売上高合計	1,113,505	682,759
売上原価		
コンサルティング売上原価	899,394	523,551
その他の原価	1,169	—
売上原価合計	900,564	523,551
売上総利益	212,940	159,207
販売費及び一般管理費	317,308	242,426
営業損失(△)	△104,367	△83,218
営業外収益		
受取利息	114	321
受取補償金	—	870
債務勘定整理益	—	602
その他	133	276
営業外収益合計	248	2,071
営業外費用		
支払利息	8,927	4,860
社債利息	646	—
支払保証料	681	681
その他	261	20
営業外費用合計	10,517	5,562
経常損失(△)	△114,637	△86,709
特別利益		
貸倒引当金戻入額	194	—
新株予約権戻入益	175	422
特別利益合計	369	422
特別損失		
減損損失	46,514	19,414
事務所移転費用	9,219	—
特別損失合計	55,733	19,414
税引前当期純損失(△)	△170,000	△105,701
法人税、住民税及び事業税	3,780	3,809
法人税等合計	3,780	3,809
当期純損失(△)	△173,780	△109,510

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	788,663	975,093	975,093	550	△1,692,769	△1,692,219
当期変動額						
新株の発行	128,527	128,527	128,527			
当期純損失(△)					△173,780	△173,780
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)						
当期変動額合計	128,527	128,527	128,527	—	△173,780	△173,780
当期末残高	917,191	1,103,621	1,103,621	550	△1,866,550	△1,866,000

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△28	71,508	—	71,508
当期変動額				
新株の発行		257,055		257,055
当期純損失(△)		△173,780		△173,780
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)			1,186	1,186
当期変動額合計	—	83,274	1,186	84,460
当期末残高	△28	154,783	1,186	155,969

株式会社ジェクシード(3719)平成26年12月期決算短信[日本基準](非連結)

当事業年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	917,191	1,103,621	1,103,621	550	△1,866,550	△1,866,000
当期変動額						
新株の発行	105,212	105,212	105,212			
当期純損失(△)					△109,510	△109,510
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)						
当期変動額合計	105,212	105,212	105,212	—	△109,510	△109,510
当期末残高	1,022,403	1,208,833	1,208,833	550	△1,976,061	△1,975,511

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△28	154,783	1,186	155,969
当期変動額				
新株の発行		210,424		210,424
当期純損失(△)		△109,510		△109,510
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)			338	338
当期変動額合計	—	100,913	338	101,251
当期末残高	△28	255,696	1,525	257,221

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）	当事業年度 （自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失（△）	△170,000	△105,701
減価償却費	13,382	11,149
減損損失	46,514	19,414
貸倒引当金の増減額（△は減少）	173	△746
賞与引当金の増減額（△は減少）	5,754	△10,004
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△891	576
受取利息及び受取配当金	△114	△321
支払利息及び社債利息	9,574	4,860
新株予約権戻入益	△175	△422
売上債権の増減額（△は増加）	△29,081	92,954
たな卸資産の増減額（△は増加）	41,160	△5,402
仕入債務の増減額（△は減少）	7,490	△18,805
未払消費税等の増減額（△は減少）	△7,653	1,371
未払金の増減額（△は減少）	9,557	△13,571
長期前払費用の増減額（△は増加）	12,270	556
その他の流動資産の増減額（△は増加）	3,213	2,258
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△560	1,512
小計	△59,387	△20,321
利息の受取額	291	330
利息の支払額	△10,453	△7,158
法人税等の支払額	△3,410	△3,817
法人税等の還付額	9,502	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	△63,457	△30,961
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100	△600
定期預金の払戻による収入	—	600
関係会社株式の取得による支出	—	△5,000
有形固定資産の取得による支出	△6,839	△3,434
有形固定資産の売却による収入	—	86
無形固定資産の取得による支出	△273	△33,666
短期貸付金の回収による収入	14,740	—
短期貸付けによる支出	△1,280	—
長期貸付金の回収による収入	240	188
敷金及び保証金の回収による収入	30,487	2,613
敷金及び保証金の差入による支出	△9,068	△1,839
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,905	△41,051
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	13,000
短期借入金の返済による支出	—	△40,000
短期借入金の純増減額（△は減少）	△110,000	—
長期借入金の返済による支出	△28,992	△28,992
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	30,000	—
株式の発行による収入	50,625	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	105,850	210,000
新株予約権の発行による収入	1,942	1,184
財務活動によるキャッシュ・フロー	49,424	155,192
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	13,872	83,179
現金及び現金同等物の期首残高	199,957	213,830
現金及び現金同等物の期末残高	213,830	297,010

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

当社は、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
1株当たり純資産額	12.28 円	1株当たり純資産額	17.39 円
1株当たり当期純損失金額	16.83 円	1株当たり当期純損失金額	8.61 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
当期純損失（千円）	173,780	109,510
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純損失（千円）	173,780	109,510
期中平均株式数（株）	10,325,234	12,712,277
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

新株予約権の権利行使

当社が発行いたしました第3回新株予約権につき、平成27年1月9日に以下のとおり、行使されております。

第3回新株予約権

行使新株予約権個数	6個
交付株式数	普通株式300,000株
発行価額	1株当たり100円
行使価額総額	30,000千円
未行使新株予約権個数	0個
発行価額のうち資本へ組入れる額	1株当たり50円
資本金増加額	15,000千円
資本準備金増加額	15,000千円

4. その他

(1) 役員の変動

当社の代表者、役員の変動は判明し次第開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。